

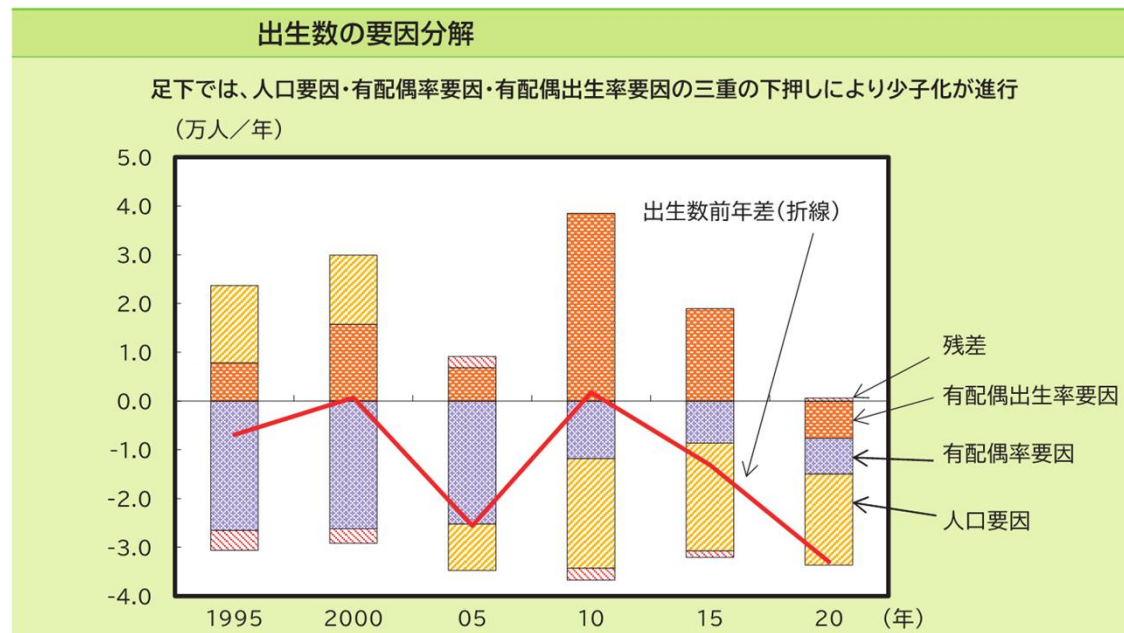
人口減少の要因分析と課題について

令和7(2025)年4月24日
栃木県人口未来会議

人口減少の要因分析と課題について

出生数変動に係る要因分析

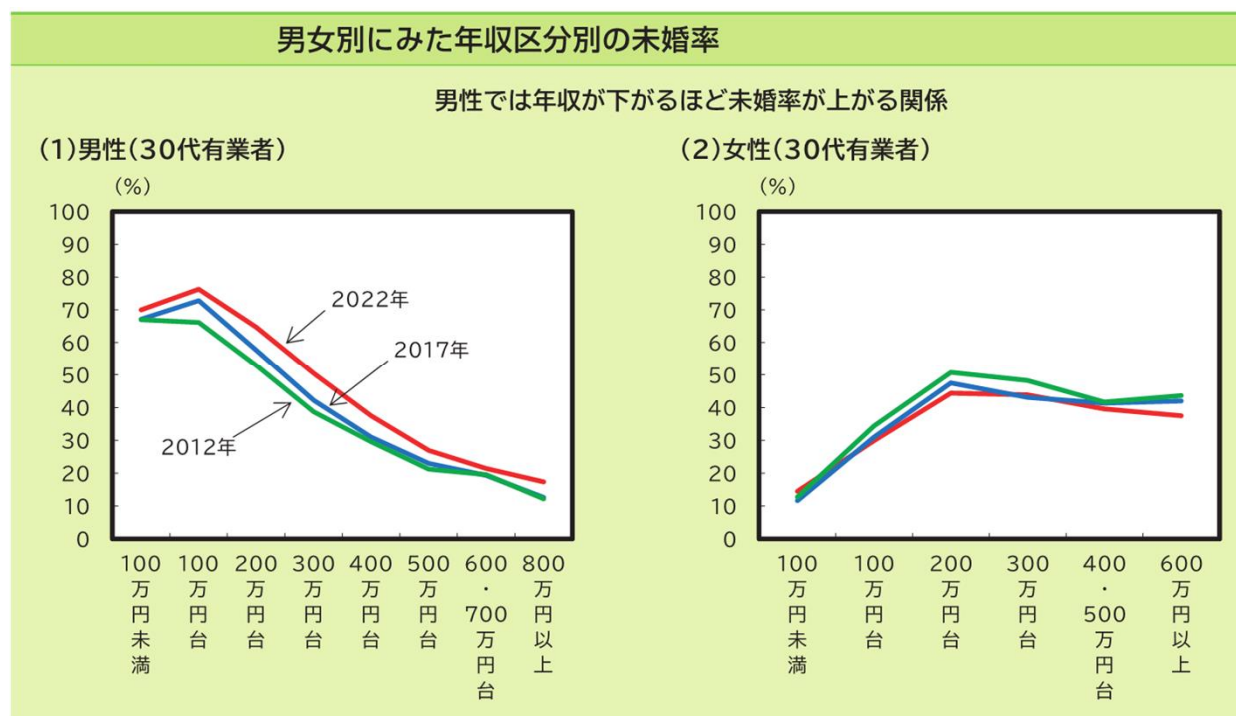
- 出生数変動の要因は、主に以下の3つに分けられる。
- 平成27(2015)年から令和2(2020)年にかけては、すべての要因で下押しとなり、出生数の減少が進んだ。
- 有配偶率要因 …… ①未婚化の進行
- 有配偶出生率要因 …… ②夫婦の出生率の低下
- 人口要因 …… ③女性人口の減少



人口減少の要因分析と課題について

「①未婚化の進行」への課題：男女別年収区分と未婚率の関係

- 30代男性有業者では、年収が下がるほど未婚率が上がる傾向にある。一方、30代女性有業者では、男性ほど顕著な傾向はなく、年収と未婚率の関係には男女差がある。
- 経済的理由が結婚行動に大きな影響を及ぼしていることが考えられることから、若年層の所得向上を図ることが重要である。

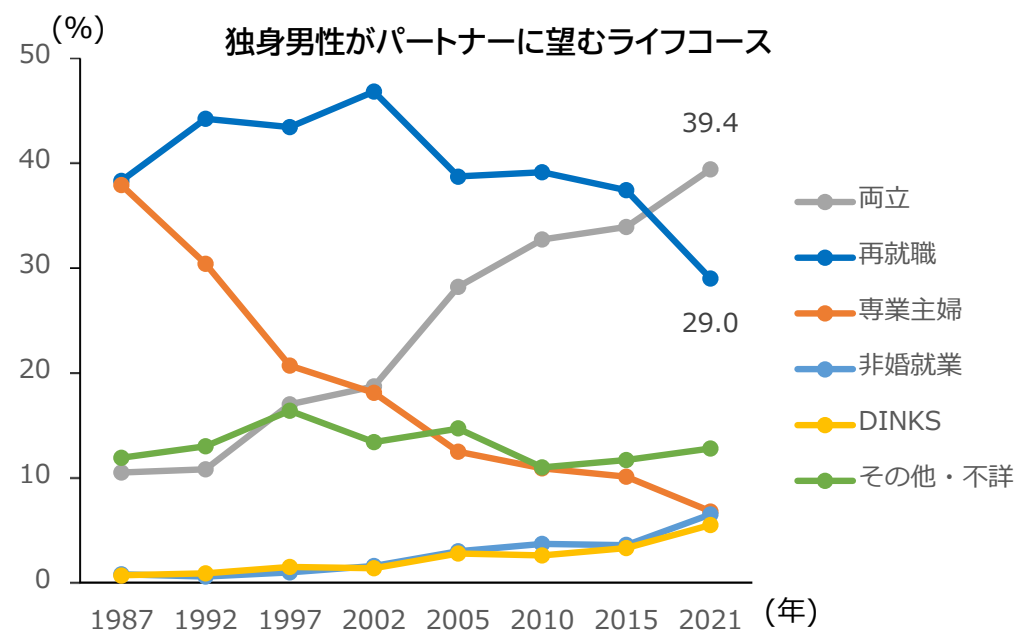
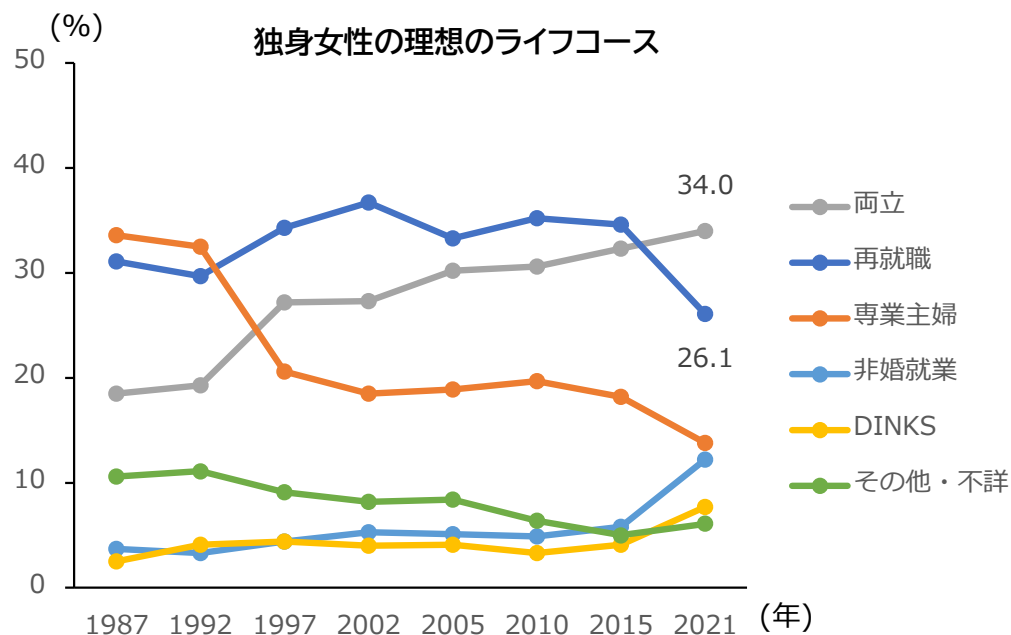


出典：令和5年度年次経済財政報告(内閣府)

人口減少の要因分析と課題について

「①未婚化の進行」への課題: 女性のライフコース

- 独身女性の理想のライフコース、独身男性がパートナーに望むライフコースともに、再就職コース(結婚あるいは出産の機会にいったん退職し、子育て後に再び仕事を持つ)より、両立コース(結婚し、子どもを持つが、仕事も続ける)を望む割合が高くなってきている。
- 男女ともに仕事と結婚・育児の両立を望んでいることから、ワークライフバランスに配慮した就業環境や育児休業制度等の整備が重要である。



出典: 国立社会保障・人口問題研究所「第16回出生動向調査」

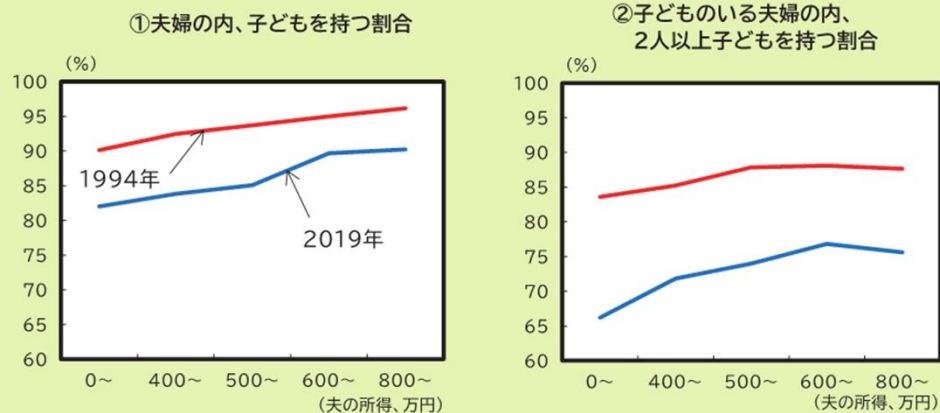
人口減少の要因分析と課題について

「②夫婦の出生率の低下」への課題:年収と子どもを持つ割合の関係

- 「子どもを持つ割合」と「2人以上子どもを持つ割合」は、いずれも夫の年収が増加すると高まる傾向にある。
- 「理想の子ども数を持たない理由」についても、経済的理由を挙げる回答が最も多いことから、生産性の向上等、構造的に賃金上がる環境の整備等に取り組むことが重要である。

年収と子どもを持つ割合の関係

(1)年収と子どもを持つ割合の関係



理想の子ども数を持たない理由

妻の年齢	経済的理由			年齢・身体的理由			育児負担	夫に関する理由	
	か子 か育 りて すや ぎ教 育に か ら お 金 が	る自 か分 らの 仕 事 に 差 し 支 え	家 が 狭 い か ら	だ高 か年 ら で 生 む の は い や	い欲 かし ら い け れ ど も で き な	健康 上 の 理 由 か ら		力的 夫 が の 得 家 ら 事 れ ・ な 育 い 児 か へ の 協	夫 が 望 ま な い か ら
35歳未満	77.8	21.4	21.4	19.7	13.7	13.7	23.1	13.7	11.1
35歳以上	48.6	14.9	7.5	43.7	25.5	18.0	22.9	11.1	8.5
総数	52.6	15.8	9.4	40.4	23.9	17.4	23.0	11.5	8.9

出典:国立社会保障・人口問題研究所「第16回出生動向調査」

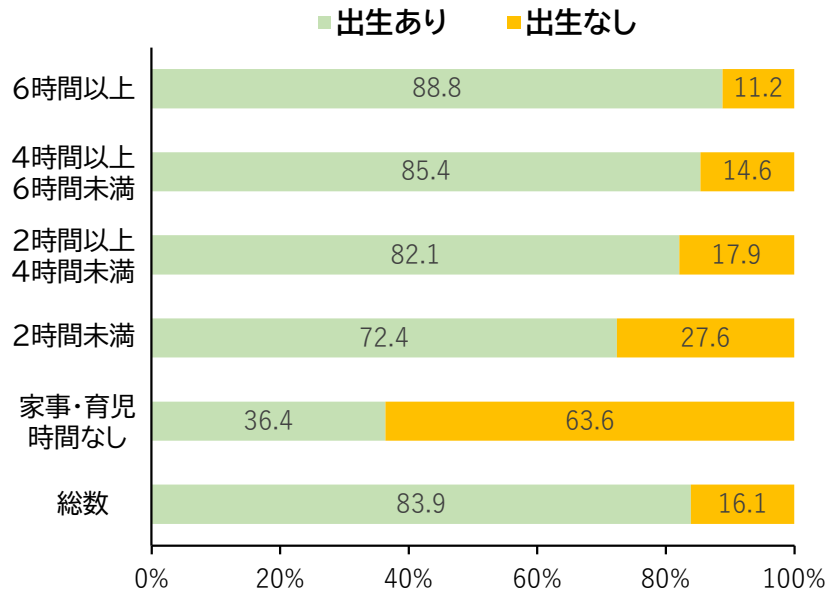
出典:令和5年度年次経済財政報告(内閣府)

人口減少の要因分析と課題について

「②夫婦の出生率の低下」への課題：妊娠・出産と男性の家事・育児の関係

- 夫の家事・育児時間が長いほど、第2子以降の出生割合が高い傾向にある。
- 本県は、夫の家事関連時間全体としては全国平均より長いものの、家事時間が短いことから、働き方の見直し等、男性の家事・育児参加促進に更に取り組むことが重要である。

夫の休日の家事・育児時間別にみた
第2子以降の出生割合



出典：厚生労働省「第10回21世紀成年者横断調査」

6歳未満の子どもを持つ世帯の
夫の1日あたりの家事関連時間(分)

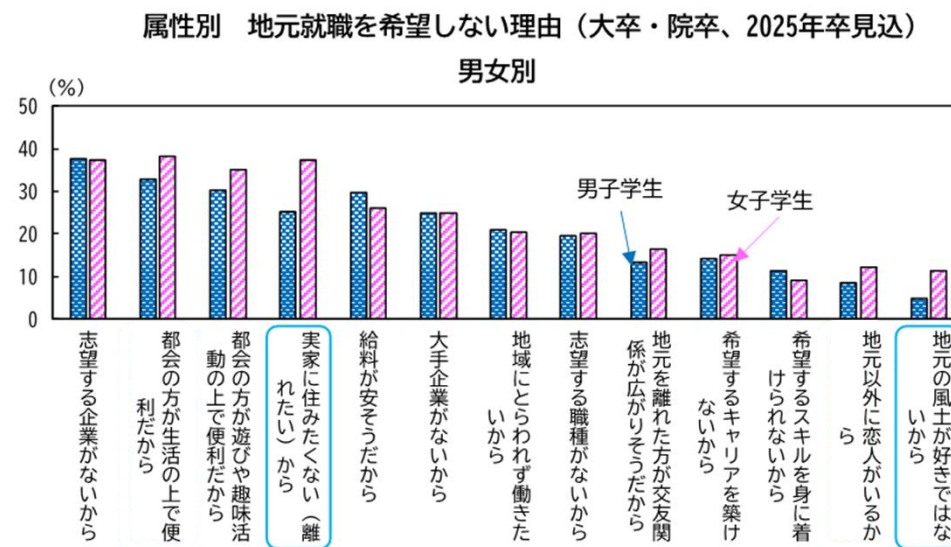
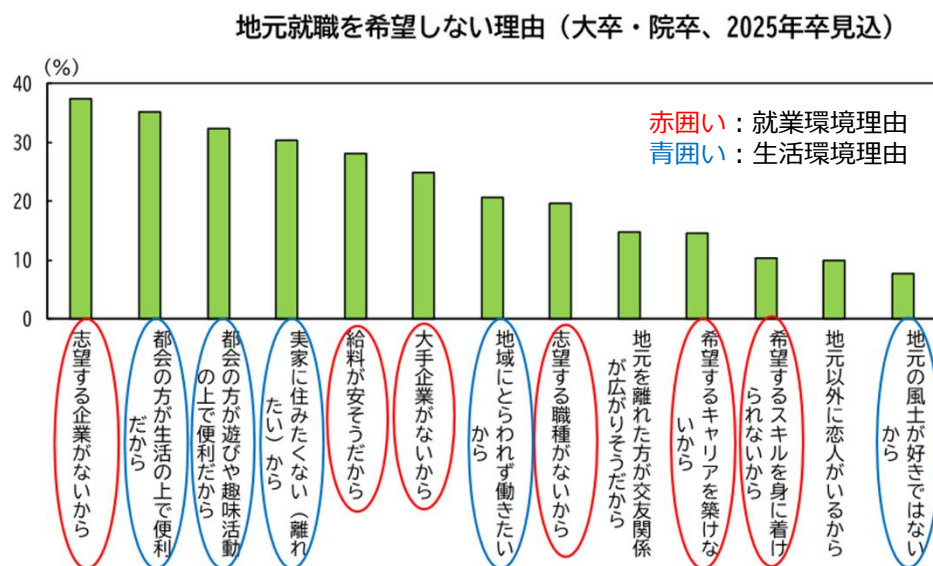
	家事	介護・看護	育児	買い物	計
全国	30	1	65	18	114
茨城県	26	2	59	13	100
栃木県	19	0	87	19	125
群馬県	39	1	65	29	134
埼玉県	36	0	57	21	114
千葉県	36	0	83	21	140
東京都	30	3	64	17	114
神奈川県	32	2	70	19	123

出典：総務省「社会生活基本調査(2021)」

人口減少の要因分析と課題について

「③女性人口の減少」への課題：地元就職を希望しない理由

- 学生が地元就職を希望しない理由としては「就業環境」や「生活環境」がある。
- 地元には希望の職・仕事がないと考える若者が多いことから、学生にとって魅力ある雇用を創出するとともに、地域の魅力ある企業・職種を知ってもらう取組が重要である。
- 男女別に見ると、女性は特に「生活環境」を理由として挙げた割合が高いことから、アンコンシャスバイアスや固定的な性別役割分担意識の解消、ジェンダー平等の実現に取り組み、生活環境の改善を図ることが重要である。



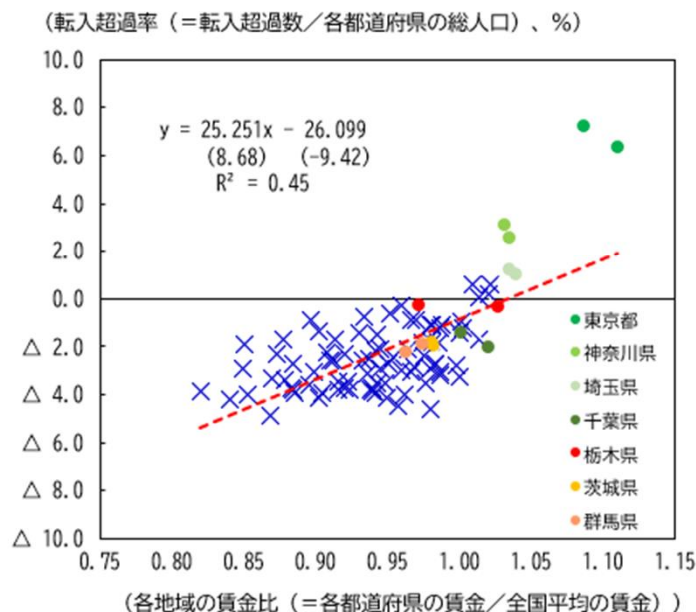
人口減少の要因分析と課題について

「③女性人口の減少」への課題：賃金と人口移動の関係

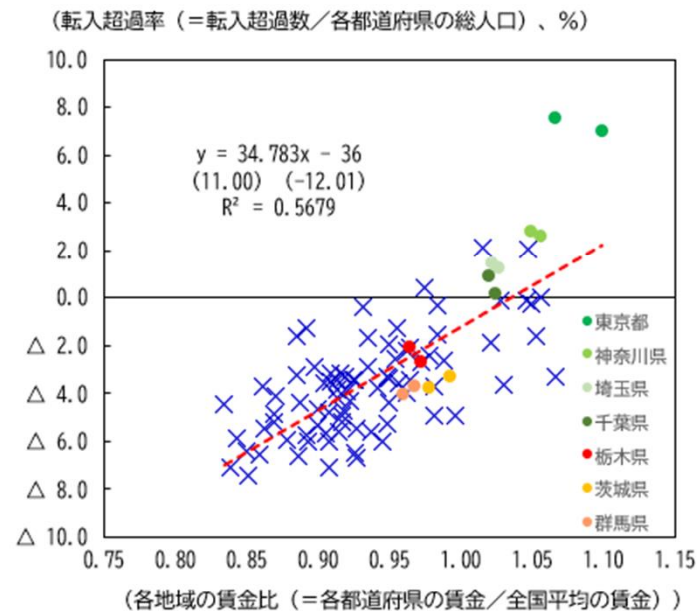
- 賃金と人口移動の関係を男女別に見ると、20代前半では、女性の方が、相対賃金が転入超過率に与える影響が強い傾向にある。
- 地元に戻りたい女性が戻りやすい環境をつくること、女性人口の増加につながると考えられることから、非正規雇用の正規化の推進等による男女間賃金格差の是正や女性の管理職登用といった雇用環境の改善が重要である。

賃金と人口移動の相関（2022～23年、20代前半） ※ 2か年分のデータのため、各自治体でグラフ上に2点ある

(1) 男性



(2) 女性

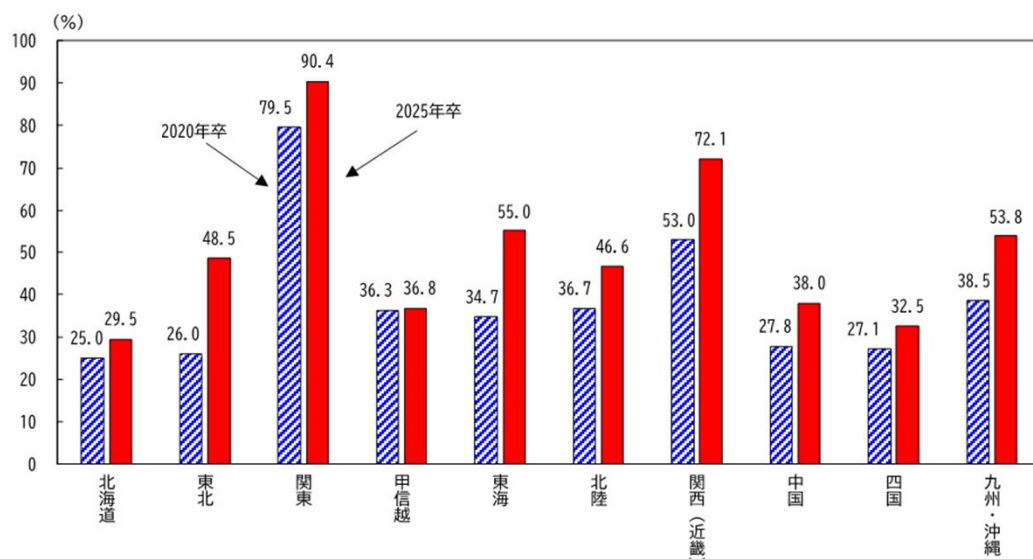


人口減少の要因分析と課題について

「③女性人口の減少」への課題：就職でUターンを希望する学生の割合・テレワーカーの行動

- 全国的に学生の就職でのUターン希望の割合は上昇しており、令和7(2025)年卒の関東では約9割となっている。
- 若年層ほどテレワークを希望する傾向にあるため、働きやすい職場環境を整えることで若年層の地域流入につながると考えられることから、テレワークの推進等、働き方の多様化を図ることが重要である。

出身高校の地域別 就職でUターンを希望する学生の割合



勤務先が出勤を指示・推奨した場合のテレワーカーの行動（年齢別）

